

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月31日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社NIPPPO

【英訳名】 NIPPO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田裕美

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉村泰次郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉村泰次郎

【縦覧に供する場所】 株式会社NIPPPO中部支店
(名古屋市中区栄一丁目7番33号)

株式会社NIPPPO関西支店
(大阪市中央区船越町二丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	81,174	90,194	431,638
経常利益 (百万円)	2,555	6,115	36,048
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,292	3,729	21,786
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,058	4,971	24,462
純資産額 (百万円)	203,879	223,796	223,010
総資産額 (百万円)	383,761	410,200	440,464
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.85	31.31	182.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	53.6	49.7

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」という。)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きもみられた。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きがみられたものの、労務費や原材料価格の上昇などの影響もあり、依然として厳しい経営環境が続いた。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化に努めてきた。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は901億94百万円(前年同四半期比11.1%増)となった。利益については、営業利益は55億25百万円(前年同四半期比162.3%増)、経常利益は61億15百万円(前年同四半期比139.3%増)、四半期純利益は37億29百万円(前年同四半期比188.5%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

建設事業

当社グループの主要部門であり、当第1四半期連結累計期間の受注高は749億32百万円(前年同四半期比7.8%減)、売上高は613億64百万円(前年同四半期比0.5%増)、営業利益は31億44百万円(前年同四半期比278.4%増)となった。

(舗装土木事業)

受注高は563億73百万円(前年同四半期比11.0%減)、売上高は448億87百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益は27億80百万円(前年同四半期比127.8%増)となった。

(建築事業)

受注高は185億58百万円(前年同四半期比3.4%増)、売上高は164億76百万円(前年同四半期比2.6%減)、営業利益は3億64百万円(前年同四半期は営業損失3億89百万円)となった。

製造・販売事業

売上高は143億36百万円(前年同四半期比3.0%減)、営業利益は18億86百万円(前年同四半期比4.9%減)となった。

開発事業

売上高は107億12百万円(前年同四半期比343.5%増)、営業利益は16億13百万円(前年同四半期比606.3%増)となった。

その他

売上高は37億81百万円(前年同四半期比29.3%増)、営業利益は5億17百万円(前年同四半期比57.9%増)となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更、又は新たに対処すべき重要な課題の発生はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、1億93百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 1,000株である。
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	119,401	-	15,324	-	15,913

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できないため、直前の基準日である平成26年3月31日現在で記載している。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,000	-	1単元の株式は1,000株である。
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,743,000	118,743	-
単元未満株式	普通株式 370,836	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,743	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) (株)NIPPPO	東京都中央区京橋 1丁目19番11号	283,000	-	283,000	0.24
(相互保有株式) 岡山舗道(株)	岡山県瀬戸内市牛窓 町長浜2476-1	2,000	-	2,000	0.00
(株)ダイニ	島根県出雲市高岡町 1341	2,000	-	2,000	0.00
坂田碎石工業(株)	岡山県津山市北園町 30-19	1,000	-	1,000	0.00
計	-	288,000	-	288,000	0.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,865	63,622
受取手形・完成工事未収入金等	149,816	103,895
リース債権及びリース投資資産	3,250	3,144
未成工事支出金	18,203	20,558
たな卸不動産	27,843	23,895
その他のたな卸資産	2,979	2,952
短期貸付金	35,139	34,376
繰延税金資産	3,522	3,498
その他	16,252	16,041
貸倒引当金	350	357
流動資産合計	304,523	271,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,975	60,795
機械装置及び運搬具	89,903	89,811
工具、器具及び備品	5,075	5,071
土地	57,255	57,474
リース資産	880	905
建設仮勘定	834	1,089
減価償却累計額	123,866	124,232
有形固定資産合計	90,058	90,914
無形固定資産		
	2,008	2,272
投資その他の資産		
投資有価証券	41,253	42,207
長期貸付金	263	389
繰延税金資産	385	360
その他	3,136	3,363
貸倒引当金	1,165	934
投資その他の資産合計	43,874	45,386
固定資産合計	135,941	138,574
資産合計	440,464	410,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	142,133	118,218
短期借入金	1,965	1,505
未払法人税等	10,676	2,135
未成工事受入金	11,083	17,057
賞与引当金	3,829	1,589
完成工事補償引当金	351	342
工事損失引当金	947	762
その他	16,987	15,068
流動負債合計	187,974	156,679
固定負債		
長期借入金	4,668	3,292
繰延税金負債	8,785	7,938
役員退職慰労引当金	106	104
退職給付に係る負債	6,757	9,267
資産除去債務	1,022	1,021
その他	8,139	8,099
固定負債合計	29,479	29,724
負債合計	217,454	186,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	172,899	172,467
自己株式	190	192
株主資本合計	203,950	203,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,263	17,124
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整累計額	1,258	914
その他の包括利益累計額合計	15,005	16,209
少数株主持分	4,055	4,070
純資産合計	223,010	223,796
負債純資産合計	440,464	410,200

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	81,174	90,194
売上原価	74,144	79,238
売上総利益	7,030	10,955
販売費及び一般管理費	4,923	5,429
営業利益	2,107	5,525
営業外収益		
受取利息	34	51
受取配当金	354	494
持分法による投資利益	6	128
不動産賃貸料	26	43
為替差益	190	-
その他	46	51
営業外収益合計	658	769
営業外費用		
支払利息	24	22
手形売却損	0	0
支払保証料	34	22
不動産賃貸費用	13	35
為替差損	-	30
デリバティブ評価損	103	27
その他	33	40
営業外費用合計	209	179
経常利益	2,555	6,115
特別利益		
固定資産売却益	43	1
その他	-	2
特別利益合計	43	4
特別損失		
固定資産除売却損	17	38
関係会社株式売却損	20	-
その他	2	0
特別損失合計	39	39
税金等調整前四半期純利益	2,559	6,080
法人税等	1,244	2,336
少数株主損益調整前四半期純利益	1,314	3,743
少数株主利益	22	13
四半期純利益	1,292	3,729

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,314	3,743
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,743	882
退職給付に係る調整額	-	345
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	2,743	1,228
四半期包括利益	4,058	4,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,018	4,934
少数株主に係る四半期包括利益	39	37

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,316百万円増加し、利益剰余金が1,227百万円減少している。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1)連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
従業員(住宅等購入資金)	93百万円	従業員(住宅等購入資金)	71百万円

(2)下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
(株)プレサンスコーポレーション	202百万円	(株)プレサンスコーポレーション	231百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、連結会計年度の売上高が下半期に大きくなる季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
減価償却費	1,183百万円	減価償却費	1,357百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,786	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,977	25	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	44,148	16,911	14,773	2,415	78,249	2,924	81,174	-	81,174
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	-	5,978	8	5,987	1,219	7,207	7,207	-
計	44,149	16,911	20,751	2,424	84,237	4,144	88,381	7,207	81,174
セグメント利益 又は損失()	1,220	389	1,984	228	3,043	327	3,371	1,264	2,107

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,264百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	44,887	16,476	14,336	10,712	86,412	3,781	90,194	-	90,194
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	82	0	6,306	18	6,408	1,280	7,688	7,688	-
計	44,970	16,476	20,642	10,731	92,821	5,061	97,882	7,688	90,194
セグメント利益	2,780	364	1,886	1,613	6,644	517	7,162	1,636	5,525

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 1,636百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10.85円	31.31円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,292	3,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,292	3,729
普通株式の期中平均株式数(株)	119,128,096	119,117,139

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月31日

株式会社N I P P O
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅 村 一 彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 聡 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 宮 山 高 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N I P P Oの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N I P P O及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。